



## 平成22年9月期 第2四半期決算短信

平成22年5月7日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス  
 コード番号 4848 URL <http://www.fullcast.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) CFO  
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 常葉 浩之

(氏名) 岡田 城

TEL 03-4530-4830

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成22年9月期第2四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第2四半期	18,035	△48.1	414	—	362	—	△216	—
21年9月期第2四半期	34,764	—	△596	—	△686	—	△2,782	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第2四半期	△562.17	—
21年9月期第2四半期	△10,502.90	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第2四半期	11,247	1,621	9.5	2,773.50
21年9月期	13,072	1,724	9.9	3,357.40

(参考) 自己資本 22年9月期第2四半期 1,067百万円 21年9月期 1,292百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年9月期	—	0.00			
22年9月期 (予想)			—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,971	△35.5	1,223	—	1,139	—	194	—	504.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社 (社名 株式会社イーストコミュニケーション ) 除外 1社 (社名 株式会社エーコーシステム )

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期第2四半期 395,964株 21年9月期 395,964株

② 期末自己株式数 22年9月期第2四半期 11,100株 21年9月期 11,100株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年9月期第2四半期 384,864株 21年9月期第2四半期 264,864株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しに全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見直しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、6ページ 3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績に関する定性的情報等は、平成22年1月1日から3月31日までの3ヶ月間を説明しております。平成22年9月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報等につきましては、平成22年9月期第1四半期決算短信（平成22年2月8日開示）をご参照下さい。

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の緊急経済対策などを背景に、輸出は緩やかに増加し、製造業などの生産分野での持ち直しの動きが見られました。また、個人消費においても、持ち直しの動きが続いています。雇用情勢においては、完全失業者数の減少や有効求人倍率の下げ止まりの動きがあったものの、依然として完全失業率は高水準で推移しており、人材サービス事業を取り巻く環境は、引き続き厳しいものとなりました。

このような環境のもと、当社グループでは平成21年5月8日発表の「3か年計画」に基づき、その2年目にあたる今年度は、黒字化を目指し、「短期業務支援事業」に注力するとともに、通信商材等の営業を受託する「営業支援事業」におきましては、新たにコールセンター事業を営む企業2社を子会社化し、事業の拡大を図りました。

連結売上高は、新たに2社を子会社化した影響により営業支援事業の売上高は増加した一方で、求人需要が低迷した影響を受けて、短期業務支援事業、技術者派遣事業、警備・その他事業の売上高が前年同期より減少したことに加え、前連結会計年度中に子会社の株式譲渡（注1）を行った影響から、8,848百万円（前年同期比42.2%減）となりました。

利益面では、営業支援事業以外の事業セグメントにおいては営業利益を計上し、連結営業利益は136百万円（前年同期は323百万円の損失）、連結経常利益は108百万円（前年同期は404百万円の損失）となりました。

連結四半期純利益は、特別利益に関係会社株式売却益114百万円を計上したこと等から、180百万円（前年同期は1,135百万円の損失）となりました。

注1：前連結会計年度において株式譲渡を行い、連結の範囲から除外した子会社は、アジアパシフィックシステム総研㈱及び同社の連結子会社3社、㈱インフォピー、㈱フルキャストファイナンス、㈱フルキャストファクトリー、㈱フルキャストセントラル、ネットイットワークス㈱となります。なお、前連結会計年度中に連結の範囲から除外した子会社の影響を除いた場合、連結売上高の前年同期比は8.9%減となります。

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、前年同期に関する数値は、新しい事業区分（注2）によった場合の事業の種類別セグメント情報であります。

[短期業務支援事業]

第1四半期に引き続き、一顧客あたりの稼働人数並びに、顧客接点の拡大を戦略とした営業活動を行い受注拡大に努めたものの、このような厳しい経済環境の中、請求単価の低下により、短期業務支援事業の売上高は5,316百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

利益面では、前連結会計年度において㈱フルキャストを中心に実施した人員削減、拠点統廃合等のリストラクチャリング効果により黒字化を達成し、営業利益は276百万円（前年同期は329百万円の損失）となりました。

注1：前連結会計年度に連結の範囲から除外した子会社の影響を除いた売上高の前年同期比は8.5%減、前年同期の営業利益は327百万円の損失となります。

注2：当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント区分の変更を行い、平成21年9月期に「オフィス事業」に含めておりましたオフィス系人材派遣事業の事務系人材サービスを「短期業務支援事業」に計上しております。

#### [営業支援事業]

㈱フルキャストマーケティング並びに、㈱マーケティングスクエアにおいて、主力商材の販売不振から前年同期に比べて売上高を落とした一方で、平成21年4月に設立したテレコムマーケティング㈱の業績が反映されたこと、コールセンター事業の拡大を目的として㈱イーストコミュニケーション、㈱エーコーシステムを子会社化したことから、営業支援事業の売上高は1,949百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

利益面では、主力商材の販売不振による減収分を吸収しきれず、103百万円の営業損失（前年同期は15百万円の利益）となりました。

注1：前連結会計年度に連結の範囲から除外した子会社の影響はありません。

注2：当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント区分の変更を行い、平成21年9月期に「オフィス事業」に含めておりましたオフィス系人材派遣事業の事務系人材サービスを「短期業務支援事業」に計上しております。

#### [技術者派遣事業]

㈱フルキャストテクノロジーにおいて、リストラクチャリングによる事業規模の見直しにより、前年同期に比べ派遣技術者の稼働人員が減少した結果、技術者派遣事業の売上高は1,066百万円（前年同期比73.4%減）となりました。

利益面では、前連結会計年度に行った人員削減、社宅の集約化による家賃地代の削減等のリストラクチャリング効果が奏功し、前年同期に比べ大幅な減収にもかかわらず、黒字化を達成し、営業利益は54百万円（前年同期比85.8%減）となりました。

注1：前連結会計年度に連結の範囲から除外した子会社の影響を除いた場合、売上高の前年同期比は39.3%減、営業利益の前年同期比は83.1%減となります。

注2：当第1四半期連結会計期間より変更した事業の種類別セグメント区分の変更の影響はありません。

#### [警備・その他事業]

警備・その他事業の売上高は517百万円（前年同期比69.0%減）となりました。

利益面では、業務効率化による販売管理費及び一般管理費抑制施策により、営業利益は16百万円（前年同期比119.2%増）となりました。

注1：前連結会計年度に連結の範囲から除外した子会社の影響を除いた場合、売上高の前年同期比は18.4%減、前年同期の営業利益は19百万円の損失となります。

注2：当第1四半期連結会計期間より変更した事業の種類別セグメント区分の変更の影響はありません。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### [資産、負債及び純資産の状況]

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,825百万円減少し11,247百万円となりました。自己資本は225百万円減少し1,067百万円（自己資本比率は9.5%）、純資産は103百万円減少し1,621百万円となりました。

なお、当社は平成22年1月31日付で平成21年12月22日開催の定時株主総会の決議に基づき欠損補填のための減資を実行いたしました。これに伴い資本金が961百万円、資本剰余金が1,169百万円それぞれ減少し、利益剰余金が2,130百万円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本金は2,780百万円、資本剰余金は2,013百万円となっております。

資産ならびに負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて692百万円減少し、9,465百万円となりました。これは主に長期借入金の約定返済等により現金及び預金が617百万円減少し、4,297百万円となったこと等によるものです。固定資産は前連結会計年度末に比べて1,133百万円減少し、1,782百万円となりました。これは主に差入保証金が194百万円減少し844百万円、投資有価証券の評価損、保険積立金の減少の影響等により、投資その他の資産（その他）が927百万円減少し341百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より771百万円減少し、7,662百万円となりました。これは未払金が565百万円減少し1,273百万円となったこと等によるものです。固定負債は前連結会計年度末より951百万円減少し、1,964百万円となりました。これは主に約定返済により長期借入金が993百万円減少し1,407百万円となったことによるものです。

### [キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、当第1四半期連結会計期間末に比べて30百万円減少（前年同期は313百万円の減少）し、残高は4,197百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が187百万円、賞与引当金の増加額が131百万円、法人税等の還付額が334百万円であったのに対し、関係会社株式売却益が114百万円、未払費用の減少額が94百万円であったこと等により、営業活動により得られた資金は468百万円（前年同期は得られた資金が613百万円）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

貸付による支出が530百万円であったのに対し、貸付金の回収による収入が419百万円、子会社株式の売却による収入が150百万円であったこと等により、投資活動により得られた資金は72百万円（前年同期は得られた資金が219百万円）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出が530百万円であったこと等により、財務活動の結果使用した資金は569百万円（前年同期は使用した資金が1,146百万円）となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年9月期通期連結業績予想につきましては、当社グループ固有の事象、並びに現在の経済環境の見通しなどを考慮し、売上高36,971百万円、営業利益1,223百万円、経常利益1,139百万円、当期純利益194百万円に修正しております。

詳細は、本日開示の「平成22年9月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社である㈱フルキャストマーケティングが㈱イーストコミュニケーション及び㈱エーコーシステムの株式を取得し同社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### (簡便な会計処理)

##### 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### (表示方法の変更)

##### 四半期連結損益計算書

##### 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金取崩益」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間において区分掲記することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間の「営業外収益」の「その他」に含まれる「未払金取崩益」は28百万円であります。

##### 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金取崩益」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間において区分掲記することといたしました。

なお、前第2四半期連結会計期間の「営業外収益」の「その他」に含まれる「未払金取崩益」は15百万円であります。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額（△は増加）」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間において区分掲記することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額（△は増加）」は△7百万円であります。

前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」、「貸付けによる支出」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間において区分掲記することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」、「貸付けによる支出」はそれぞれ4百万円、△2百万円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,297	4,914
受取手形及び売掛金	4,540	4,041
商品	86	134
仕掛品	3	1
貯蔵品	20	39
その他	563	1,090
貸倒引当金	△44	△62
流動資産合計	9,465	10,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	111	116
工具、器具及び備品(純額)	200	147
その他(純額)	0	1
有形固定資産合計	312	263
無形固定資産		
のれん	43	39
その他	310	425
無形固定資産合計	353	464
投資その他の資産		
差入保証金	844	1,038
その他	341	1,268
貸倒引当金	△69	△119
投資その他の資産合計	1,117	2,187
固定資産合計	1,782	2,914
資産合計	11,247	13,072



(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134	210
短期借入金	3,011	3,011
1年内返済予定の長期借入金	1,995	2,012
未払金	1,273	1,837
未払費用	737	706
未払法人税等	63	100
賞与引当金	270	290
解約調整引当金	1	91
その他	177	175
流動負債合計	7,662	8,432
固定負債		
長期借入金	1,407	2,400
退職給付引当金	518	495
その他	39	20
固定負債合計	1,964	2,915
負債合計	9,626	11,347
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,780	3,741
資本剰余金	2,013	3,183
利益剰余金	△979	△2,893
自己株式	△2,747	△2,747
株主資本合計	1,068	1,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	8
評価・換算差額等合計	△1	8
少数株主持分	553	432
純資産合計	1,621	1,724
負債純資産合計	11,247	13,072

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	34,764	18,035
売上原価	26,834	13,775
売上総利益	7,930	4,260
販売費及び一般管理費	8,526	3,846
営業利益又は営業損失(△)	△596	414
営業外収益		
不動産賃貸料	122	—
受取配当金	45	3
未払金取崩益	—	21
その他	123	51
営業外収益合計	289	75
営業外費用		
支払利息	116	59
不動産賃貸原価	118	—
持分法による投資損失	34	13
その他	111	54
営業外費用合計	379	127
経常利益又は経常損失(△)	△686	362
特別利益		
貸倒引当金戻入額	26	23
事業譲渡益	2	—
受入助成金	22	118
保険解約返戻金	—	12
関係会社株式売却益	—	114
投資有価証券売却益	—	7
その他	0	0
特別利益合計	50	274
特別損失		
関係会社株式売却損	924	—
投資有価証券売却損	13	—
投資有価証券評価損	55	543
固定資産売却損	85	2
固定資産除却損	31	7
保険解約損	66	3
店舗閉鎖損失	385	30
特別退職金	101	45
雇用調整支出金	39	135
減損損失	85	—
訴訟関連費用	—	30
寮解約損	—	13
特別損失合計	1,783	806
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,420	△170
法人税、住民税及び事業税	169	46
法人税等調整額	140	24
法人税等合計	309	70
少数株主利益又は少数株主損失(△)	53	△24
四半期純損失(△)	△2,782	△216

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	15,308	8,848
売上原価	11,939	6,738
売上総利益	3,369	2,110
販売費及び一般管理費	3,692	1,974
営業利益又は営業損失(△)	△323	136
営業外収益		
不動産賃貸料	57	—
受取配当金	0	—
未払金取崩益	—	16
その他	45	18
営業外収益合計	102	34
営業外費用		
支払利息	54	28
不動産賃貸原価	62	—
持分法による投資損失	16	4
その他	52	28
営業外費用合計	184	61
経常利益又は経常損失(△)	△404	108
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13	4
事業譲渡益	2	—
受入助成金	22	68
保険解約返戻金	—	—
関係会社株式売却益	—	114
投資有価証券売却益	—	7
その他	0	0
特別利益合計	36	194
特別損失		
関係会社株式売却損	87	—
投資有価証券売却損	13	—
投資有価証券評価損	2	—
固定資産売却損	85	2
固定資産除却損	25	4
保険解約損	6	3
店舗閉鎖損失	145	30
特別退職金	101	—
雇用調整支出金	39	64
減損損失	85	—
寮解約損	—	13
特別損失合計	586	115
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△954	187
法人税、住民税及び事業税	△7	25
法人税等調整額	157	3
法人税等合計	150	29
少数株主利益又は少数株主損失(△)	31	△22
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,135	180

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,420	△170
減価償却費	295	174
のれん償却額	112	10
投資有価証券評価損益(△は益)	55	543
関係会社株式売却損益(△は益)	924	△114
投資有価証券売却損益(△は益)	13	△7
固定資産売却損益(△は益)	85	2
固定資産除却損	31	7
事業譲渡損益(△は益)	△2	—
減損損失	85	—
持分法による投資損益(△は益)	34	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	94	△71
退職給付引当金の増減額(△は減少)	91	25
賞与引当金の増減額(△は減少)	△749	△27
受取利息及び受取配当金	△49	△4
支払利息	116	59
売上債権の増減額(△は増加)	3,136	△193
たな卸資産の増減額(△は増加)	75	65
仕入債務の増減額(△は減少)	△334	△326
保険積立金の増減額(△は増加)	376	245
未収入金の増減額(△は増加)	—	241
未払費用の増減額(△は減少)	△792	△83
未払消費税等の増減額(△は減少)	547	△421
その他	166	233
小計	1,888	201
利息及び配当金の受取額	49	4
利息の支払額	△127	△60
法人税等の支払額	△354	△90
法人税等の還付額	412	335
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,868	389

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△100
有形固定資産の取得による支出	△55	△27
有形固定資産の売却による収入	132	1
無形固定資産の取得による支出	△95	△5
貸付金の回収による収入	—	420
貸付けによる支出	—	△530
投資有価証券の売却による収入	18	68
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△265	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△13
子会社株式の売却による収入	—	150
子会社株式の取得による支出	—	△20
事業譲渡による収入	19	—
その他	1	△1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△245</b>	<b>△57</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,291	△27
長期借入金の返済による支出	△2,647	△1,010
その他	△0	△13
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,939</b>	<b>△1,050</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△2,316</b>	<b>△717</b>
現金及び現金同等物の期首残高	9,878	4,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,562	4,197

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループでは、日本経済の急激な景気悪化や労働環境の悪化などの影響により、厳しい経営環境が続いております。その結果、平成21年9月期の連結財務諸表上の売上高は平成20年9月期と比べ大幅な減収（前年同期比42.1%減）となり、682百万円の営業損失を計上いたしました。また、このような経営環境のもと、一部の取引金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて交渉を継続しております。

このような状況により、当第2四半期の決算短信公表日現在において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループでは、平成21年9月期中期経営計画「3か年計画」を策定し、グループの再編及びリストラクチャリングを実行いたしました。グループ再編については、事業ドメインを「短期業務支援事業」、「営業支援事業」と定め、事業の選択と集中を推進してまいりました。また、子会社の人員削減や支店の統廃合を軸としたリストラクチャリングを実施し、販売費及び一般管理費の削減を推進した結果、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表上の売上高は、引き続き減収となったものの、短期業務支援事業での経営合理化策が寄与し、営業利益は414百万円（前年同期は596百万円の損失）となりました。これらの経営合理化策を推進することで経営基盤の強化を図るとともに、引き続きコンプライアンス最優先の経営を推進してまいります。

当社グループでは、上記施策により、グループ全社における経営基盤を強化することで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況についても解消されるものと考えております。しかし、現時点では経営環境改善の先行きが不透明であることなどから、当社グループの利益計画及び収支計画の達成見込みについては重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

	スポット 事業 (百万円)	ファクト リー事業 (百万円)	テクノ ロジー事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	12,010	5,850	8,466	4,898	3,540	34,764	—	34,764
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	91	3	4	6	6	109	(109)	—
計	12,101	5,853	8,470	4,903	3,546	34,873	(109)	34,764
営業利益又は営業損失(△)	△609	△231	631	△3	3	△209	(387)	△596

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業……………短期人材派遣・請負
- (2) ファクトリー事業……工場ライン派遣・請負
- (3) テクノロジー事業……技術者派遣・請負、情報通信
- (4) オフィス事業……………オフィス系人材派遣・請負
- (5) その他事業……………飲食店経営、警備業、広告代理業等

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

	短期業務 支援事業 (百万円)	営業支援 事業 (百万円)	技術者 派遣事業 (百万円)	警備・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,737	4,073	2,157	1,068	18,035	—	18,035
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	26	5	1	33	(33)	—
計	10,738	4,099	2,162	1,069	18,068	(33)	18,035
営業利益又は営業損失(△)	540	△53	107	34	627	(213)	414

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 短期業務支援事業……………短期人材アウトソーシング
- (2) 営業支援事業……………営業アウトソーシング
- (3) 技術者派遣事業……………技術者派遣・請負
- (4) 警備・その他事業……………警備業、飲食店経営

3. 事業区分の方法の変更

当社グループは、従来、事業区分を「スポット事業」「ファクトリー事業」「テクノロジー事業」「オフィス事業」「その他事業」の5区分としておりましたが、事業再編に伴い、ファクトリー事業からは撤退し、当第1四半期連結会計期間より(注)2の「各事業の主なサービス」により開示することに致しました。その結果、平成21年9月期に「オフィス事業」に含めておりましたオフィス系人材派遣事業の事務系人材サービスを「短期業務支援事業」に計上しております。

新しい事業区分によった場合の前第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

	短期業務 支援事業 (百万円)	営業支援 事業 (百万円)	技術者 派遣事業 (百万円)	警備・ その他事業 (百万円)	ファクト リー事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	13,944	2,963	8,466	3,540	5,850	34,764	—	34,764
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	94	0	4	6	3	107	(107)	—
計	14,039	2,964	8,470	3,546	5,853	34,871	(107)	34,764
営業利益又は営業損失(△)	△626	8	631	3	△231	△215	(381)	△596

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	スポット 事業 (百万円)	ファクト リー事業 (百万円)	テクノ ロジー事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,993	2,214	4,001	2,431	1,670	15,308	—	15,308
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	0	3	3	3	23	(23)	—
計	5,007	2,214	4,004	2,434	1,672	15,331	(23)	15,308
営業利益又は営業損失(△)	△329	△229	384	20	7	△146	(177)	△323

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1)スポット事業……………短期人材派遣・請負
- (2)ファクトリー事業……工場ライン派遣・請負
- (3)テクノロジー事業……技術者派遣・請負、情報通信
- (4)オフィス事業……………オフィス系人材派遣・請負
- (5)その他事業……………飲食店経営、警備業、広告代理業等

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	短期業務 支援事業 (百万円)	営業支援 事業 (百万円)	技術者 派遣事業 (百万円)	警備・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,316	1,949	1,066	517	8,848	—	8,848
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	14	2	1	17	(17)	—
計	5,317	1,962	1,068	518	8,865	(17)	8,848
営業利益又は営業損失(△)	276	△103	54	16	243	(108)	136

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1)短期業務支援事業……短期人材アウトソーシング
- (2)営業支援事業……………営業アウトソーシング
- (3)技術者派遣事業……………技術者派遣・請負
- (4)警備・その他事業……警備業

3. 事業区分の方法の変更

当社グループは、従来、事業区分を「スポット事業」「ファクトリー事業」「テクノロジー事業」「オフィス事業」「その他事業」の5区分としておりましたが、事業再編に伴い、ファクトリー事業からは撤退し、当第1四半期連結会計期間より(注)2の「各事業の主なサービス」により開示することに致しました。その結果、平成21年9月期に「オフィス事業」に含めておりましたオフィス系人材派遣事業の事務系人材サービスを「短期業務支援事業」に計上しております。

新しい事業区分によった場合の前第2四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	短期業務 支援事業 (百万円)	営業支援 事業 (百万円)	技術者 派遣事業 (百万円)	警備・ その他事業 (百万円)	ファクト リー事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	5,913	1,511	4,001	1,670	2,214	15,308	—	15,308
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	0	3	3	0	21	(21)	—
計	5,928	1,511	4,004	1,672	2,214	15,330	(21)	15,308
営業利益又は営業損失(△)	△329	15	384	7	△229	△152	(171)	△323



#### 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 海外売上高

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

#### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年1月31日付で、欠損填補に伴う減資を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が961百万円、資本剰余金が1,169百万円それぞれ減少し、利益剰余金が2,130百万円増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における資本金は2,780百万円、資本剰余金は2,013百万円となっております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。